

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月14日

【四半期会計期間】 第27期第1四半期(自平成28年7月1日至平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社エーワン精密

【英訳名】 A-ONE SEIMITSU INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 林 哲也

【本店の所在の場所】 東京都府中市分梅町二丁目20番5号

【電話番号】 (042)363-1039 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理グループ 島田 園子

【最寄りの連絡場所】 東京都府中市分梅町二丁目20番5号

【電話番号】 (042)363-1039 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理グループ 島田 園子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第1四半期 累計期間	第27期 第1四半期 累計期間	第26期
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日
売上高 (千円)	471,329	460,996	1,925,952
経常利益 (千円)	133,968	135,124	544,808
四半期(当期)純利益 (千円)	88,751	90,399	561,834
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	292,500	292,500	292,500
発行済株式総数 (株)	1,500,000	3,000,000	3,000,000
純資産額 (千円)	7,057,184	7,319,238	7,338,862
総資産額 (千円)	7,732,949	7,933,863	8,071,240
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	36.98	37.67	234.15
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
1株当たり配当額 (円)			50.00
自己資本比率 (%)	91.3	92.3	90.9

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がありませんので、記載していません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

5. 平成28年1月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で、株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、方向感の乏しい展開のなか狭い範囲での動きとなりました。国内製造業においては、今年の5月連休前後から生産活動が低調になり7月にかけてやや戻したあと、8月の大手製造業の夏季休暇で落ち込み9月は緩やかながら回復傾向を示しました。国内消費市場は、自動車や情報・通信機器などの比較的高額消費が一巡しており、買い換え需要中心となっています。賃金は僅かながらも増加傾向で物価も低下傾向ではありますが、将来の税金・社会保険等の増加に対する不安などから個人消費は低調な状態が継続しております。海外においても中国の景気が減速したこと、新興国の経済成長率が鈍化したこと、北米では堅調であった個人消費が頭打ちの傾向になったことなどで、海外向けの生産活動は低下傾向を示しました。全世界で急速に普及した電子デバイスの販売が鈍化したことで部品加工、生産用設備、工作機械などの需要が減速しました。工作機械分野では為替が円高方向へ振れたこと、海外の工場稼働率が低下したことなどで、受注が減少しております。国内では補助金による設備投資は一巡しましたが、老朽化した生産設備の更新、新たな生産方法に適應するための設備投資などは一定水準の動きがありました。

このような状況のなかコレットチャック部門では、7月、8月の前半はやや低迷しましたが8月後半から9月までは緩やかに持ち直しました。

この結果、当セグメントの第1四半期累計期間の売上高は320,741千円（前年同期比2.9%減）、セグメント利益は161,796千円（前年同期比2.5%減）となりました。

切削工具部門では、7月、8月とやや低調な動きとなりましたが、9月に入ってから部品加工や単品の設備などが少し動いたことで受注は持ち直しました。

この結果、当セグメントの第1四半期累計期間の売上高は132,167千円（前年同期比0.3%増）、セグメント利益は37,186千円（前年同期比13.1%増）となりました。

自動旋盤用カム部門では、7月、8月と量産部品加工が低下傾向を示し、9月に量産部品加工が少し動き出したことでやや回復しました。

この結果、当セグメントの第1四半期累計期間の売上高は8,087千円（前年同期比11.3%減）、セグメント利益は3,952千円（前年同期比10.2%増）となりました。

これらの結果、当第1四半期累計期間の売上高は460,996千円（前年同期比2.2%減）、営業利益は131,109千円（前年同期比0.7%増）、経常利益は135,124千円（前年同期比0.9%増）、四半期純利益は90,399千円（前年同期比1.9%増）となりました。

(2)財政状態の分析

(総資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は、5,599,699千円（前事業年度末は5,440,551千円）となり159,147千円の増加となりました。これは、受取手形及び売掛金が20,244千円、繰延税金資産が9,304千円減少しましたが、現金及び預金が183,811千円、仕掛品が4,991千円増加したこと等によるものであります。

また当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は、2,334,163千円（前事業年度末は2,630,688千円）となり296,524千円の減少となりました。これは、投資有価証券が14,230千円、機械装置及び運搬具が9,739千円増加しましたが、長期預金が301,400千円、繰延税金資産が9,204千円、建物及び構築物が9,161千円減少したこと等によるものであります。

この結果、当第1四半期会計期間末における総資産は、7,933,863千円（前事業年度末は8,071,240千円）となりました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は、210,281千円（前事業年度末は307,418千円）となり97,137千円の減少となりました。これは、未払金が34,042千円増加しましたが、未払法人税等が115,178千円、役員賞与引当金が10,046千円、その他が5,868千円減少したこと等によるものであります。

また、当第1四半期会計期間末における固定負債の残高は、404,342千円（前事業年度末は424,958千円）となり20,616千円の減少となりました。これは、役員退職慰労引当金が2,390千円増加しましたが、退職給付引当金が23,006千円減少したことによるものであります。

この結果、当第1四半期会計期間末における負債合計は、614,624千円（前事業年度末は732,377千円）となりました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、7,319,238千円（前事業年度末は7,338,862千円）となり19,623千円の減少となりました。これは、その他有価証券評価差額金が9,946千円増加しましたが、利益剰余金が29,570千円減少したことによるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,600,000
計	9,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,000,000	3,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株数は100株であります。
計	3,000,000	3,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月30日		3,000,000		292,500		337,400

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 600,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,398,800	23,988	
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	3,000,000		
総株主の議決権		23,988	

(注)「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれておりません。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エーワン精密	東京都府中市分梅町二丁目 20番5号	600,600		600,600	20.02
計		600,600		600,600	20.02

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズにより四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,792,257	4,976,069
受取手形及び売掛金	437,397	417,152
製品	3,290	2,893
原材料	27,243	27,132
仕掛品	155,429	160,420
繰延税金資産	26,512	17,208
その他	1,337	762
貸倒引当金	2,917	1,939
流動資産合計	5,440,551	5,599,699
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	525,537	516,376
機械装置及び運搬具（純額）	496,826	506,565
土地	319,337	319,337
その他（純額）	2,138	1,965
有形固定資産合計	1,343,839	1,344,244
無形固定資産	4,003	3,567
投資その他の資産		
長期預金	1,101,400	800,000
投資有価証券	100,735	114,965
長期前払費用	2,130	2,011
繰延税金資産	78,531	69,327
その他	460	211
貸倒引当金	412	163
投資その他の資産合計	1,282,845	986,351
固定資産合計	2,630,688	2,334,163
資産合計	8,071,240	7,933,863
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,012	15,926
未払金	96,089	130,131
未払法人税等	148,904	33,726
役員賞与引当金	13,400	3,354
その他	33,012	27,143
流動負債合計	307,418	210,281
固定負債		
退職給付引当金	341,568	318,562
役員退職慰労引当金	83,390	85,780
固定負債合計	424,958	404,342
負債合計	732,377	614,624

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	292,500	292,500
資本剰余金	337,400	337,400
利益剰余金	7,541,589	7,512,019
自己株式	840,939	840,939
株主資本合計	7,330,550	7,300,979
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,312	18,259
評価・換算差額等合計	8,312	18,259
純資産合計	7,338,862	7,319,238
負債純資産合計	8,071,240	7,933,863

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)
売上高	471,329	460,996
売上原価	271,194	259,870
売上総利益	200,134	201,125
販売費及び一般管理費	69,997	70,016
営業利益	130,137	131,109
営業外収益		
受取利息	641	376
有価証券利息	315	-
受取配当金	1,506	-
売電収入	1,247	2,552
貸倒引当金戻入額	-	1,004
その他	121	81
営業外収益合計	3,831	4,014
経常利益	133,968	135,124
特別損失		
固定資産除却損	10	-
特別損失合計	10	-
税引前四半期純利益	133,957	135,124
法人税、住民税及び事業税	37,800	30,500
法人税等調整額	7,405	14,224
法人税等合計	45,205	44,724
四半期純利益	88,751	90,399

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)
減価償却費	46,312千円	42,397千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年9月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	107,978	90	平成27年6月30日	平成27年9月29日

当第1四半期累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年9月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	119,970	50	平成28年6月30日	平成28年9月27日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	コレット チャック部門	切削工具部門	自動旋盤用 カム部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	330,414	131,800	9,114	471,329		471,329
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	330,414	131,800	9,114	471,329		471,329
セグメント利益	165,876	32,878	3,588	202,343	72,206	130,137

(注)1 セグメント利益の調整額は、製造部門共通費 2,209千円と主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	コレット チャック部門	切削工具部門	自動旋盤用 カム部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	320,741	132,167	8,087	460,996		460,996
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	320,741	132,167	8,087	460,996		460,996
セグメント利益	161,796	37,186	3,952	202,935	71,826	131,109

(注)1 セグメント利益の調整額は、製造部門共通費 1,809千円と主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益	36円98銭	37円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	88,751	90,399
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	88,751	90,399
普通株式の期中平均株式数(株)	2,399,526	2,399,400

(注)1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、平成28年1月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

株式会社エーワン精密
取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 賢 治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 町 田 眞 友 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エーワン精密の平成28年7月1日から平成29年6月30日までの第27期事業年度の第1四半期会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エーワン精密の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。